

平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月9日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL http://www.1st-corp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)能宗 啓之 (TEL) 03(5347)9103
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	20,818	△0.6	2,246	8.2	2,233	10.9	1,569	11.0
29年5月期	20,948	28.7	2,075	29.6	2,013	33.0	1,413	37.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	117.63	117.43	33.7	17.5	10.8
29年5月期	112.83	110.68	45.0	16.9	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 - 百万円 29年5月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	13,964	5,212	37.3	389.72
29年5月期	11,606	4,125	35.4	308.45

(参考) 自己資本 30年5月期 5,206百万円 29年5月期 4,107百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	6,066	△1	△2,000	7,788
29年5月期	3,982	△84	△1,660	3,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	—	—	37.00	37.00	492	32.8	15.1
30年5月期	—	—	—	38.00	38.00	507	32.3	10.9
31年5月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00		30.8	

3. 平成31年5月期の業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,924	26.6	1,282	23.6	1,270	23.4	871	23.6	65.25
通期	25,018	20.2	2,418	7.6	2,396	7.3	1,649	5.1	123.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	13,358,540株	29年5月期	13,315,440株
30年5月期	－株	29年5月期	－株
30年5月期	13,344,822株	29年5月期	12,529,262株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年7月13日（金）に決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自平成29年6月1日 至平成30年5月31日）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の低迷、グローバル化に逆行する保護主義の台頭等の不安要素を抱えながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社の事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）におけるマンション着工件数について、2017年（暦年）の実績は64,755戸（前年同期比0%減）、2018年（暦年）も同程度で推移すると予想され、8年連続で6万戸台をキープするものと見込まれます。

一方、2017年（暦年）のマンション供給件数は、デベロッパー各社が供給を抑制していることも影響して35,898戸（同0.4%増）に留まりましたが、2018年（暦年）の供給見込は38,000戸と、前年同期比5.9%程度の増加と予想され、回復基調にあるといえます。

建築請負を事業の中核とする当社にとりましては、着工件数が一定規模で推移していることや供給見込の増加により当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2018年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

創業より7年が経過し、従前より進めてまいりました体制拡充の効果により、東京圏のマンション建設市場において認知される存在となることができました。今後も、更なるシェアの拡大を目指してまいります。

新たな業績拡大のための施策として、2018年4月より新たに九州支店を開設し、九州及び周辺エリアでの分譲マンションを中心とした不動産事業を推進いたします。また、2019年5月期よりリノベーション事業への取組みを開始いたします。以上2点の取組みは、すぐに成果を得ることは容易ではありませんが、今後の業績の上積みに繋がる試みであります。

これらの結果、当事業年度の売上高は20,818,484千円（前事業年度比0.6%減）、営業利益2,246,971千円（同8.2%増）、経常利益2,233,988千円（同10.9%増）、当期純利益1,569,806千円（同11.0%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ2,357,761千円増加し、13,964,262千円となりました。これは、受取手形が451,101千円、完成工事未収入金が668,813千円、販売用不動産が1,442,528千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が4,064,592千円、売掛金が734,998千円、未成工事支出金が102,960千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,270,505千円増加し、8,751,576千円となりました。これは、短期借入金が1,800,000千円、長期借入金が746,000千円それぞれ減少した一方で、支払手形が961,895千円、工事未払金が1,463,928千円、1年内返済予定の長期借入金が1,038,000千円、未成工事受入金が434,008千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,087,256千円増加し、5,212,685千円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の計上により1,569,806千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が492,671千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ4,064,592千円増加し、7,788,821千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,066,798千円（前年同期は3,982,508千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益2,233,988千円、売上債権の減少384,915千円、たな卸資産の減少1,339,568千円、仕入債務の増加2,425,823千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,581千円（前年同期は84,991千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,418千円、敷金の返還による収入21,745千円、敷金の差入による支出9,509千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,000,624千円（前年同期は1,660,903千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入3,000,000千円、短期借入金の返済による支出4,800,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出108,000千円、配当金の支払額491,968千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	8.7	20.7	17.7	35.4	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	189.9	99.3	123.6	111.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	—	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	271.3	—	—	174.0	321.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年5月期及び平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期のおが国経済は、経済政策や金融緩和の継続により、景気の下支え効果は期待できるものの、個人消費の低迷、米国政権の政策動向や保守主義傾向、地政学上の懸念等により、楽観できない状況が続くと思われます。

当社の事業領域である分譲マンション市場におきましては、雇用・所得環境の改善、政府による住宅取得支援策や税制優遇措置の拡大・延長、住宅ローン金利が低水準であることによる購入意欲の高まり等により、底堅く推移していくと予想されております。

また、2019年10月に消費税率アップが予定されていることより、事前の購入意欲が高まることも予想されます。

このような事業環境のもと、当社は引き続き、営業開発部門や事業拠点の更なる拡充・強化による造注方式の拡大、新規顧客の開拓、施工能力の質的量的な拡充、内部管理体制の強化等を図り、事業効率と収益性の向上に努めてまいります。

以上のような状況により、当社の次期業績見通しにつきましては、売上高25,018百万円（前事業年度比20.2%増）、営業利益2,418百万円（同7.6%増）、経常利益2,396百万円（同7.3%増）、当期純利益1,649百万円（同5.1%増）を見込んでおります。

その主要な内容は、以下のとおりであります。

①売上高、売上総利益

工事施工に係る完成工事高は15,474百万円（前事業年度比3.3%減）を見込んでおります。また、造注方式や共同事業に係る不動産売上高を9,412百万円（同111.3%増）と見込んでおり、売上高合計は前述のとおりとなる見込みであります。

完成工事高における売上総利益は2,024百万円（同12.7%減）、完成工事売上総利益率13.1%、不動産売上における売上総利益は1,366百万円（同81.5%増）、不動産売上総利益率14.5%を見込んでおり、売上総利益合計では3,429百万円と、前事業年度と比べ243百万円の増加（同7.7%増）を見込んでおります。

これらのとおり、売上高及び売上総利益につきましては、契約済もしくは確度の高い案件が占めていることより、業績見通しを達成する確度は高いものと見込んでおります。

②販売費及び一般管理費、営業外費用

費用面で金銭的影響のある販売費及び一般管理費、営業外費用につきましては、大きな方針変更もなく、例外的な支出の予定もありません。

販売費及び一般管理費につきましては、事業規模の拡大に伴う営業費用の増額等が見込まれますが、売上総利益の伸びにより吸収できる見込みであります。

以上のように、次期業績見通しにつきましては達成可能であると考えております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一貫性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,228	7,788,821
受取手形	634,281	183,180
売掛金	37,584	772,582
完成工事未収入金	2,639,558	1,970,744
販売用不動産	4,043,110	2,600,581
未成工事支出金	267,190	370,151
前渡金	17,010	25,477
前払費用	17,192	20,605
繰延税金資産	47,756	36,838
未収入金	30,228	45,390
その他	935	6,539
流動資産合計	11,459,075	13,820,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,963	15,775
減価償却累計額	△165	△1,173
建物(純額)	14,797	14,602
車両運搬具	1,322	1,322
減価償却累計額	△773	△993
車両運搬具(純額)	549	328
工具、器具及び備品	27,478	33,428
減価償却累計額	△6,456	△11,593
工具、器具及び備品(純額)	21,021	21,835
リース資産	5,343	4,166
減価償却累計額	△3,866	△347
リース資産(純額)	1,476	3,818
有形固定資産合計	37,845	40,584
無形固定資産		
ソフトウェア	32,393	23,957
リース資産	625	794
無形固定資産合計	33,018	24,751
投資その他の資産		
出資金	40	40
長期前払費用	1,197	963
繰延税金資産	15,016	14,368
敷金及び保証金	60,307	62,642
投資その他の資産合計	76,561	78,014
固定資産合計	147,424	143,350
資産合計	11,606,500	13,964,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,874,264	2,836,160
工事未払金	1,546,256	3,010,184
短期借入金	1,800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	108,000	1,146,000
リース債務	1,603	1,750
未払金	217,775	265,168
未払費用	31,351	19,006
未払法人税等	439,785	370,022
未成工事受入金	65,945	499,954
前受金	103,081	91,297
預り金	8,399	7,499
賞与引当金	38,220	7,990
完成工事補償引当金	24,283	25,182
未払消費税等	45,582	27,678
その他	259	961
流動負債合計	6,304,808	8,308,856
固定負債		
長期借入金	1,146,000	400,000
リース債務	—	2,750
退職給付引当金	30,262	39,969
固定負債合計	1,176,262	442,719
負債合計	7,481,071	8,751,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,831	728,769
資本剰余金		
資本準備金	676,520	687,430
資本剰余金合計	676,520	687,430
利益剰余金		
利益準備金	40,896	90,163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,671,834	3,699,702
利益剰余金合計	2,712,730	3,789,865
株主資本合計	4,107,082	5,206,065
新株予約権	18,346	6,620
純資産合計	4,125,429	5,212,685
負債純資産合計	11,606,500	13,964,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
完成工事高	13,999,874	16,001,203
不動産売上高	6,666,684	4,455,116
その他の売上高	281,761	362,164
売上高合計	20,948,319	20,818,484
売上原価		
完成工事原価	11,719,186	13,681,407
不動産売上原価	6,065,620	3,702,267
その他売上原価	230,609	248,686
売上原価合計	18,015,416	17,632,361
売上総利益		
完成工事総利益	2,280,688	2,319,795
不動産売上総利益	601,063	752,849
その他の売上総利益	51,151	113,477
売上総利益合計	2,932,902	3,186,123
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,146	73,175
従業員給料手当	237,591	290,184
法定福利費	47,648	52,870
退職給付費用	3,983	4,351
賃借料	38,435	63,276
減価償却費	15,137	15,879
支払手数料	131,946	152,472
広告宣伝費	62,668	38,950
その他	252,432	247,991
販売費及び一般管理費合計	856,991	939,151
営業利益	2,075,911	2,246,971
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	0	—
不動産取得税還付金	—	2,867
労働保険料還付金	932	3,519
債務取崩益	374	—
物品売却収入	375	476
その他	442	136
営業外収益合計	2,139	7,018
営業外費用		
支払利息	24,895	19,755
手形売却損	4,117	—
市場変更費用	29,056	—
支払手数料	4,000	—
雑支出	2,123	246
営業外費用合計	64,193	20,001
経常利益	2,013,857	2,233,988
特別利益		
新株予約権戻入益	253	—
特別利益合計	253	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
特別損失		
本社移転費用	15,919	—
特別損失合計	15,919	—
税引前当期純利益	1,998,191	2,233,988
法人税、住民税及び事業税	614,463	652,615
法人税等調整額	△29,987	11,565
法人税等合計	584,475	664,181
当期純利益	1,413,715	1,569,806

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	301,255	259,944	259,944	9,896	1,599,118	1,609,014	2,170,214	—	2,170,214
当期変動額									
新株の発行	405,000	405,000	405,000				810,000		810,000
新株予約権の行使	11,575	11,575	11,575				23,151		23,151
剰余金の配当					△309,999	△309,999	△309,999		△309,999
利益準備金の積立				30,999	△30,999	—	—		—
当期純利益					1,413,715	1,413,715	1,413,715		1,413,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								18,346	18,346
当期変動額合計	416,575	416,575	416,575	30,999	1,072,716	1,103,716	1,936,867	18,346	1,955,214
当期末残高	717,831	676,520	676,520	40,896	2,671,834	2,712,730	4,107,082	18,346	4,125,429

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	717,831	676,520	676,520	40,896	2,671,834	2,712,730	4,107,082	18,346	4,125,429
当期変動額									
新株の発行									
新株予約権の行使	10,937	10,910	10,910				21,847		21,847
剰余金の配当					△492,671	△492,671	△492,671		△492,671
利益準備金の積立				49,267	△49,267	—	—		—
当期純利益					1,569,806	1,569,806	1,569,806		1,569,806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△11,726	△11,726
当期変動額合計	10,937	10,910	10,910	49,267	1,027,868	1,077,135	1,098,983	△11,726	1,087,256
当期末残高	728,769	687,430	687,430	90,163	3,699,702	3,789,865	5,206,065	6,620	5,212,685

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,998,191	2,233,988
減価償却費	15,627	16,884
新株予約権戻入益	△253	-
本社移転費用	15,919	-
市場変更費用	29,056	-
株式報酬費用	18,599	9,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,020	△30,230
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,475	898
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,293	9,707
受取利息及び受取配当金	△14	△18
支払利息	24,895	19,755
売上債権の増減額 (△は増加)	1,759,846	384,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,198,845	1,339,568
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,548	△8,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△616,202	2,425,823
前受金の増減額 (△は減少)	82,216	△11,783
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	49,353	434,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109,570	△17,903
その他	△39,698	△8,326
小計	4,464,102	6,797,995
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	△22,885	△18,898
法人税等の支払額	△458,722	△712,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982,508	6,066,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,964	△13,418
無形固定資産の取得による支出	△9,160	△428
敷金の返還による収入	890	21,745
敷金の差入による支出	△58,756	△9,509
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,991	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△6,560,000	△4,800,000
長期借入れによる収入	507,000	400,000
長期借入金の返済による支出	-	△108,000
株式の発行による収入	780,943	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,151	947
配当金の支払額	△309,817	△491,968
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,181	△1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,660,903	△2,000,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,236,613	4,064,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,615	3,724,228
現金及び現金同等物の期末残高	3,724,228	7,788,821

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	308.45円	389.72円
1株当たり当期純利益金額	112.83円	117.63円
潜在株式調整後 一株当たり当期純利益	110.68円	117.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,413,715	1,569,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,413,715	1,569,806
普通株式の期中平均株式数(株)	12,529,262	13,344,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	243,900	23,662
(うち新株予約権(株))	(243,900)	(23,662)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,125,429	5,212,685
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,346	6,620
(うち新株予約権)(千円)	(18,346)	(6,620)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,107,082	5,206,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,315,440	13,358,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。